

先日、東京電力管内で停電の可能性があると発表されて大騒ぎになった。実際に停電になれば、日常生活はもちろん、医療施設や工場など、多くの場所で深刻な影響が出る。幸いなことに、企業の対応などで需要を抑えて、停電になるような最悪の事態は防ぐことができた。

電力の技術的なことに詳しいわけではないが、電力の供給を上回る需要が発生すると、需給のアンバランスから突然停電することになる。ブラックアウトと呼ばれる現象だ。計画停電ならまだしも、突然の停電が起これば、社会生活は大混乱になる。台風などでそうしたことを経験した人も多いだろう。

大型の停電といえば、2011年の東日本大震災の後の停電を思い出す。原発の停止などもあって、東京電力の管内で部分的な計画停電を行

学習院大教授(国際経済学)

伊藤 元重

論壇

わざるを得なくなった。静岡県は富士川を挟んで東側が東京電力、西側が中部電力であるので、川の向こう側は電気が通じているのに川のこちら側は停電状態ということを経験している人もいるだろう。

あの大変な時期に電力システムの改革についての議論が盛り上がった。再生可能エネルギーを増やして

進まぬ送配電網の整備

いくためには何が必要であるのかという議論もそこに加わった。当然の結果として、送配電網を強化することが重要な課題であると合意ができたはずだ。

先ほどの停電の話で言えば、西と東は周波数が違うので、そのままでは双方の電力を融通することはできない。そのための転換装置への

投資が必要となる。また、同じ周波数地域であっても、北海道と本州の間、あるいは九州と本州の間の送配電網も非常に脆弱であり、大量の電力を広域でやりとりすることができない。

風力や太陽光などの再生可能エネルギーを利用した発電が増えてくれば、それを電力の大消費地に送る

送配電網を強化する必要がある。残念ながら送配電網が非常に脆弱なので、北海道や東北などで再生可能エネルギーの発電量を増やしても、それを十分に活用できない状況である。

原発事故から既に10年以上がたっている。この10年間に、どれだけ送配電網への投資が行われたのだろうか

か。また、気候変動問題への対応を加速化することが国の方針として掲げられているが、再生可能エネルギーの有効利用を実現するために必要な送配電網の能力拡大の計画がどこまで立っているのだろうか。

今回の停電騒動は、先日発生した東北地方の地震で火力発電所の操業が一部停止したことが要因の一つである。11年前の東日本大震災で問題提起された送配電網の整備の遅れが、大型地震によってまた表面化したことになる。地震国である日本でこうした災害が起きることは避けられない。また、気候変動による大型の台風や大雨によって大停電が起きる可能性もある。災害での経験が次に生かされるようなきちんとした対応がなされなくてはならない。「喉元過ぎれば熱さを忘れる」というのでは困るのだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。